

公表 事業所における自己評価結果(児童発達支援)

事業所名		ワイワイキッズLabo				公表日		2026年3月31日	
		チェック項目		工夫している点		課題や改善すべき点			
		はい	いいえ						
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%	利用者の予約時間が重ならないように調整して時間割を組んで活動している。	時間割で部屋を移動する際、利用者の動線重なって混雑するのが課題。次に移動する場所が利用者自身で分かるような構造化された提示をしている。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	83%	17%	利用者の予約状況に合わせて職員のシフトを組んでいる。				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	83%	17%	TEACCHを参考に、構造化したカードや表を作成している。	入口と部屋の間で2か所10センチ程度の段差があるが、今のところ利用者には不具合はなく過ごしている。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	83%	17%	利用者が部屋を使い終わるごとに簡単に消毒している。終業前後に毎日丁寧な清掃や消毒を行っている。	使用する机の高さは利用者の年齢に応じて使い分けしている。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	50%	50%					
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	83%	17%	正社員参加の昼のZoomミーティングを月木曜日に行い、年に10回程度午前中2時間の全体ミーティングを実施している。	正社員は毎回全員参加しているが、パート職員は毎回全員参加しているわけではない。パート職員にも全体ミーティングに参加する機会を増やしていく。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	保護者向けアンケートは回収率100%を目標に実施している。				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	83%	17%		アンケート結果を基に改善策を相談し、次年度の業務に生かすようにしている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	17%	83%		第三者機関は設けていない。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	外部講師を招いての研修を行っている。	地域や千葉県で実施されている研修に職員が隔たりなく参加するように配慮している。			
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	3月にホームページに公表した。				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%	0%	保護者もイメージしやすいように日常生活動作(ADL)を評価し運動目標を立案するようにしている。				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	担当した職員が中間評価のシートに書き込むようにしている。立案時にはケース会議をして話し合っている。				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%	中間報告のシートを日々支援報告を記入するバインダーに、挟み込むなどして、職員全員の目に触れるよう周知徹底している。				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%	0%	ことば、運動の簡単な課題設定シートがあり、ムーブメントのMEPA=Rを参考にし、発達の変化や成長を確認している。				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	新しいガイドラインに合わせ、外部講師を招いて研修を行った。	今後もさらに研鑽していきたい。			

支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	運動、ことばの活動は担当する職員みんなで企画検討しながら進めている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	月にムーブメント教具を変えて活動に変化を持たせている。また内容も適宜見直している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	フイワイキッズLaboの仕組み自体が1対1の個別支援と小集団の組み合わせの形となっている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	前日までに役割分担は決めており、朝準備をしながら簡単な打ち合わせをしている。	支援開始時に、担当する利用者の対応に不明な点がある時は、支援記録や個人ファイルを読んで確認したり、児童発達支援管理者に質問したりしている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	100%	0%	次の準備や片付けとともに職員間で情報交換を行っている。	全体に共有する必要事項は、中間評価の用紙に記入し、ケース会議の時に共有するようにしている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	日々の記録は各活動ごとに担当した職員が記入する仕組みとなっており、次の支援につなげている。	紙の記録用紙を重ねていくことで、以前の記録を目を通しやすく支援の流れや課題がよくわかる。ICT導入を進めているが紙ベースでの記録の利点もあるので併用していきたい。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	6か月ごとに、中間評価の検討と保護者とのモニタリングを行い、見直している。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	保護者の要望に応じて、訪問し、連携する機会を持っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	83%	17%	必要がある場合、保護者に担当の先生へ連絡していただき、保護者承認の元、時間を合わせて訪問見学、相互情報共有をしている。またその後、保護者の方でもモニタリングし、報告している。	当事者プログラムや、利用者の支援内容などは会議の中でお伝えしている。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	67%	33%	市町村教育委員会や、学校の方から情報共有の依頼があるときは指定のフォーマットにしたがって報告し相互理解を図っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	0%	0%		
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	0%	0%		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	0%	0%		
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	0%	0%		
	31	(31は、事業所のみ回答)	0%	0%	担当者会議を必要に応じて開いている。センターの担当者から質問が来た場合、こちらも支援内容や利用者の様子などを詳しくお伝えしその際に助言をいただいている。	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	83%	17%		
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	17%	83%	中学生が職業体験にくる機会を設けた。		
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	健康観察チェックリストを通して、また送迎時に毎回話をする時間を持っている。		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	50%	50%		ペアレントトレーニングは提供していない。	

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	契約時に詳しくお伝えしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	83%	17%	6か月ごとに中間評価の検討とモニタリングを行い見直しをしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%	保護者からサインをいただく際に確認している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	6か月ごとに、保護者と1時間程度のモニタリングを行いじっくりお話を聞くようにしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	茶話会を開催した。	茶話会の回数を増やすこと、参加の呼びかけを工夫し、参加者を増やしていきたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	利用者が活動しているときに、見学している保護者に療育内容を説明したり、子育ての悩み等の相談に対応している。（子育てサポート）	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	67%	33%	公式LINEを利用して、活動の様子などを伝えたり、情報伝達のツールとして利用している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	送迎時の書類のやりとりは保護者の方に手渡しするようにしている。	保護者の方が記入し終わった実績記録は職員に手渡しで渡してもらうようにしている。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	非言語でのやりとりができるよう、ジェスチャーや、マカトン、絵カードなどを使ってやりとりしている。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0%	100%			
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	避難訓練は3週に渡って実施し、利用者全員が経験できるように配慮している。	実際に防災頭巾やヘルメットをかぶったり、靴をどこで履いてどのように外に出るのか具体的に一緒に行動して理解できるようにしている。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	業務継続計画（BCP）を作成し、職員での訓練や見直しをしている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%	0%	モニタリングの時に変化はないか毎回確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	17%	83%	モニタリングの時に変化はないか毎回確認している。は無しにしている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	毎日チェックリストで確認し、月に1回の安全管理チェックも行っている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	契約時に、安全配置の義務、身体拘束の禁止についても具体例を挙げて詳しくお伝えしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	軽度の事後であっても、起きた時は必ずヒヤリハット報告を記入し、改善策を検討して職員で共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	全体ミーティングのときに虐待防止委員会を行い職員研修をしている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%	0%	契約時に身体拘束の禁止についても具体例を挙げて伝えている。	